



おきぎん経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2018年7月27日

各位

株式会社 おきぎん経済研究所

【スポット調査】

働き方改革への取り組みについて

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

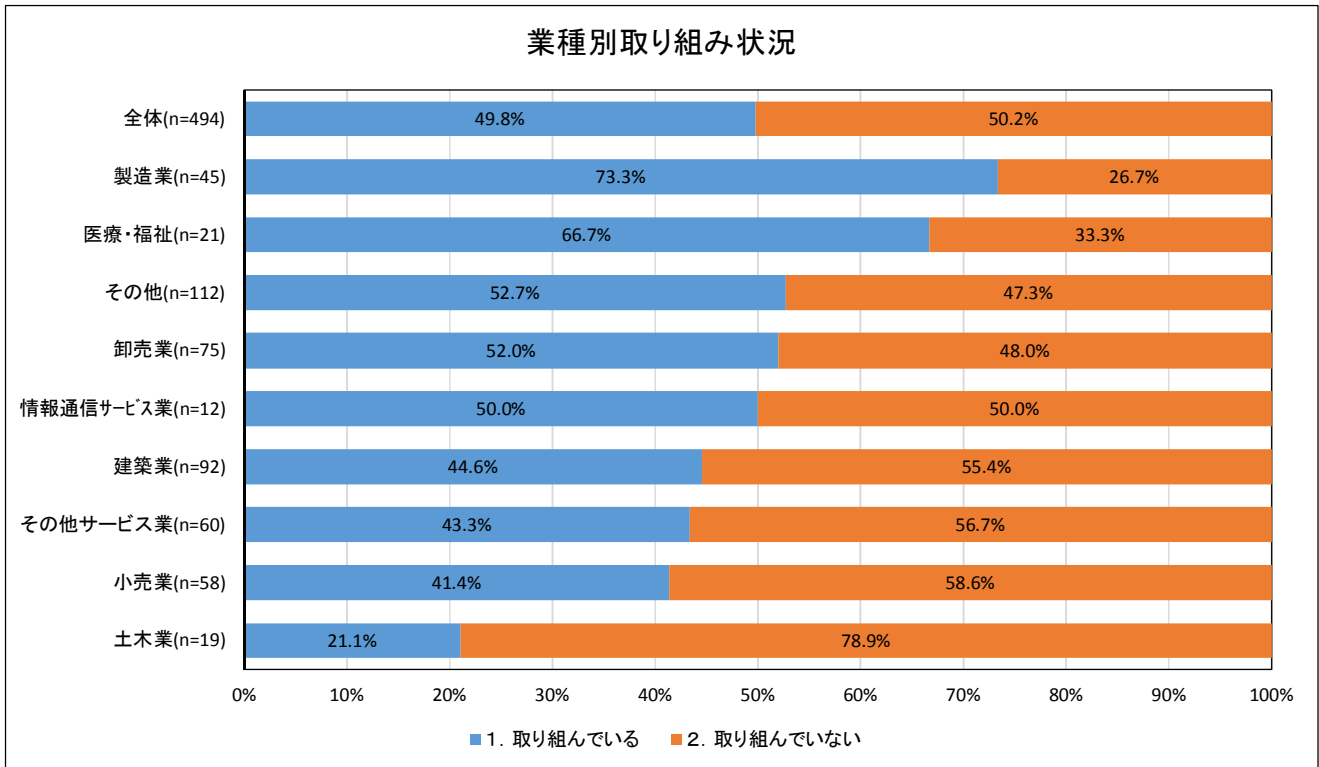
・担当：喜瀬

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

【スポット調査】働き方改革への取り組みについて

● 県内企業における働き方改革への取り組み状況を、「2018年4-6月期 おきぎん企業動向調査【おきぎんDI】（5～6月に調査実施、県内企業494社回答）」より取りまとめました。全体では約半数の企業が働き方改革に取り組んでいると回答しており、業種別の取り組み状況では製造業（73.3%）が最も高く、医療・福祉（66.7%）、その他（52.7%）が続いています。一方で、取り組んでいる割合が最も低い業種は土木業（21.1%）となっており、他の業種と大きく差が開いている状況にあります。



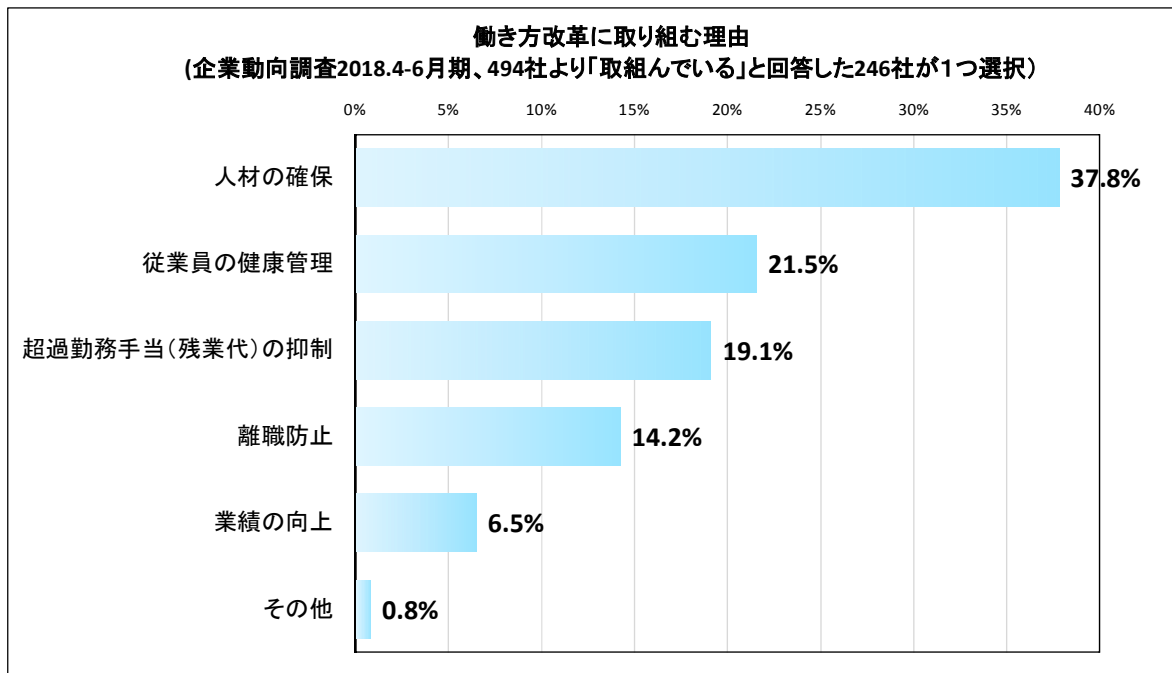
業種別回答社数

(社)

業種	働き方改革について		合計
	取り組んでいる	取り組んでいない	
製造業	33	12	45
医療・福祉	14	7	21
その他	59	53	112
卸売業	39	36	75
情報通信サービス業	6	6	12
建築業	41	51	92
その他サービス業	26	34	60
小売業	24	34	58
土木業	4	15	19
全体	246	248	494

1. 「働き方改革」に取り組む理由（取り組んでいると回答した 246 社が 1 つ選択）

働き方改革に「取り組んでいる」と回答した企業のうち、取り組む理由については「人材の確保」と回答した企業が 37.8%と最も多く、次いで「従業員の健康管理」（21.5%）、「超過勤務手当（残業代）の抑制」（19.1%）が続いています。



2. 業種別の取り組む理由（取り組んでいると回答した 246 社が 1 つ選択）

業種別では、小売業（16.7%）を除く全ての業種で「人材の確保」を理由とする回答が最も多く、土木業、医療・福祉、情報通信サービス業では 50%以上が「人材の確保」を理由としています。一方、小売業では「離職防止」（29.2%）を理由とする回答が最も多くなっています。

【業種別】働き方改革について「取り組んでいる」と回答した246社が1つ選択

上段:件数 / 下段:%

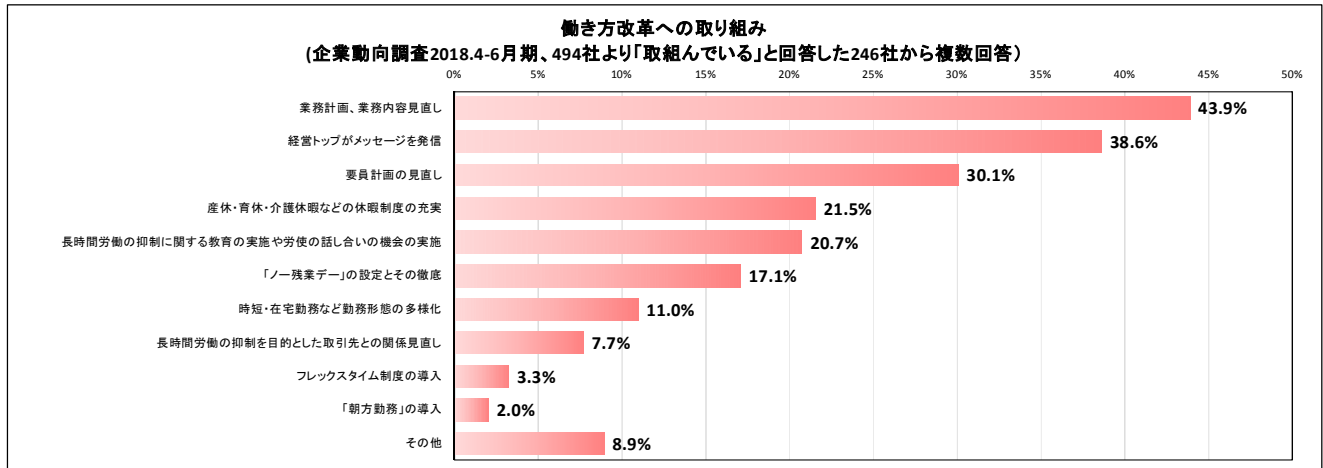
項目	人材の確保	従業員の健康管理	超過勤務手当(残業代)の抑制	離職防止	業績の向上	その他	回答企業数
製造業	12 36.4	10 30.3	7 21.2	4 12.1	0 0.0	0 0.0	33 100.0
土木業	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
建築業	15 36.6	11 26.8	8 19.5	3 7.3	3 7.3	1 2.4	41 100.0
卸売業	16 41.0	7 17.9	5 12.8	7 17.9	4 10.3	0 0.0	39 100.0
小売業	4 16.7	5 20.8	5 20.8	7 29.2	3 12.5	0 0.0	24 100.0
情報通信サービス業	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
医療・福祉	8 57.1	1 7.1	2 14.3	3 21.4	0 0.0	0 0.0	14 100.0
その他サービス業 (宿泊、飲食、遊技場等)	12 46.2	5 19.2	3 11.5	5 19.2	0 0.0	1 3.8	26 100.0
その他 (不動産、運輸、測量・設計 コンサル等)	20 33.9	11 18.6	16 27.1	6 10.2	6 10.2	0 0.0	59 100.0
全体	93 37.8	53 21.5	47 19.1	35 14.2	16 6.5	2 0.8	246 100.0

※業種別の回答値が上位1位の箇所を赤字にて表記しています。

3. 働き方改革に「取り組んでいる」と回答した企業の取り組み

働き方改革に「取り組んでいる」と回答した企業のうち、具体的な取り組み内容については「業務計画、業務内容の見直し」と回答した企業が43.9%と最も多く、次いで「経営トップがメッセージを発信」(38.6%)、「要員計画の見直し」(30.1%)が続いています。

一方で、「長時間労働の抑制を目的とした取引先との関係見直し」(7.7%)といった対外的な調整が必要となる取り組みや、「フレックスタイム制度の導入」(3.3%)、「朝方勤務の導入」(2.0%)といった就業規則や制度の改定を伴うような取り組みに関しては、実施している企業は少ないようです。



4. 業種別の取り組み状況

業種別では、製造業(36.4%)、小売業(25.0%)、医療・福祉(28.6%)を除く多数の業種で「業務計画、業務内容の見直し」に取り組んでいるとする回答が最も多く、情報通信サービス業、その他サービス業、建築業、土木業では50%以上が同取り組みを行っている」と回答しています。また、製造業、小売業では「経営トップがメッセージを発信」とする回答が多いほか、医療・福祉では、「時短・在宅勤務など勤務形態の多様化」が最も多くなっています。

【業種別】働き方改革について「取り組んでいる」と回答した246社より複数回答

上段:件数 / 下段:%

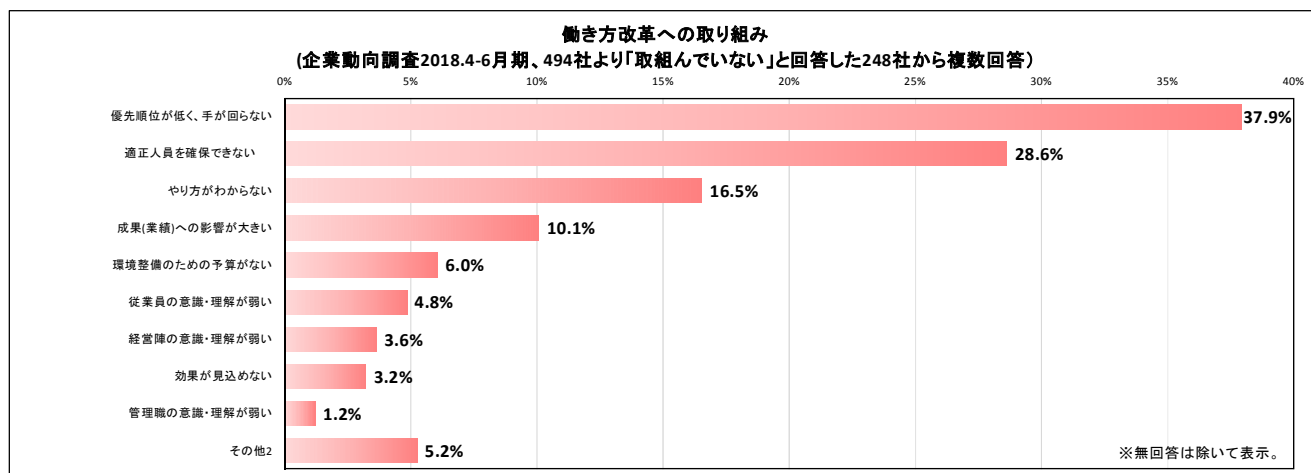
項目	業務計画、業務内容見直し	経営トップがメッセージを発信	要員計画見直し	産休・育休・介護休暇などの休暇制度の充実	長時間労働の抑制に関する教育の実施や労使の話し合いの機会の実施	「ノー残業デー」の設定とその徹底	時短・在宅勤務など勤務形態の多様化	長時間労働の抑制を目的とした取引先との関係見直し	フレックスタイム制度の導入	「朝方勤務」の導入	その他	回答企業数
製造業	12 36.4	14 42.4	13 39.4	9 27.3	7 21.2	4 12.1	2 6.1	2 6.1	2 6.1	2 6.1	2 6.1	33 100.0
土木業	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0
建築業	22 53.7	19 46.3	11 26.8	4 9.8	6 14.6	4 9.8	2 4.9	8 19.5	0 0.0	1 2.4	3 7.3	41 100.0
卸売業	17 43.6	16 41.0	8 20.5	11 28.2	11 28.2	8 20.5	3 7.7	3 7.7	2 5.1	1 2.6	4 10.3	39 100.0
小売業	6 25.0	11 45.8	5 20.8	8 33.3	4 16.7	8 33.3	3 12.5	0 0.0	3 12.5	0 0.0	3 12.5	24 100.0
情報通信サービス業	4 66.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	6 100.0
医療・福祉	4 28.6	0 0.0	5 35.7	5 35.7	2 14.3	2 14.3	6 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	14 100.0
その他サービス業 (宿泊、飲食、遊技場等)	14 53.8	8 30.8	12 46.2	4 15.4	5 19.2	6 23.1	4 15.4	1 3.8	1 3.8	0 0.0	4 15.4	26 100.0
その他 (不動産、運輸、測量・設計 コンサル等)	27 45.8	23 39.0	19 32.2	12 20.3	13 22.0	9 15.3	7 11.9	5 8.5	0 0.0	0 0.0	3 5.1	59 100.0
全体	108 43.9	95 38.6	74 30.1	53 21.5	51 20.7	42 17.1	27 11.0	19 7.7	8 3.3	5 2.0	22 8.9	246 100.0

※業種別の回答値が上位1位の箇所を赤字にて表記しています。

5. 働き方改革に「取り組んでいない」と回答した企業

働き方改革に「取り組んでいない」理由としては、「優先順位が低く、手が回らない」(37.9%)が最も多い結果となりました。次いで、「適正人員を確保できない」(28.6%)、「やり方がわからない」(16.5%)、「成果(業績)への影響が大きい」(10.1%)などが続きました。

一方で、従業員、管理職、経営陣などの「意識・理解が弱い」とする回答や、「効果が見込めない」とする回答は低く、いずれも5%以下となりました。



6. 業種別の取り組んでいない理由

業種別では、情報通信サービス業(16.7%)、その他サービス業(29.4%)を除く多数の業種で「優先順位が低く手が回らない」とする回答が最も多く、土木業(53.3%)、小売業(50.0%)では半数以上となっています。一方、宿泊、飲食、遊技場等のその他サービス業では、「適正人員を確保できない」(35.3%)とする回答が最も多くみられました。ほかにも、「取り組んでいない」理由として、一部では「環境整備に時間を要するため」や「家族経営であるため」という回答もみられました。

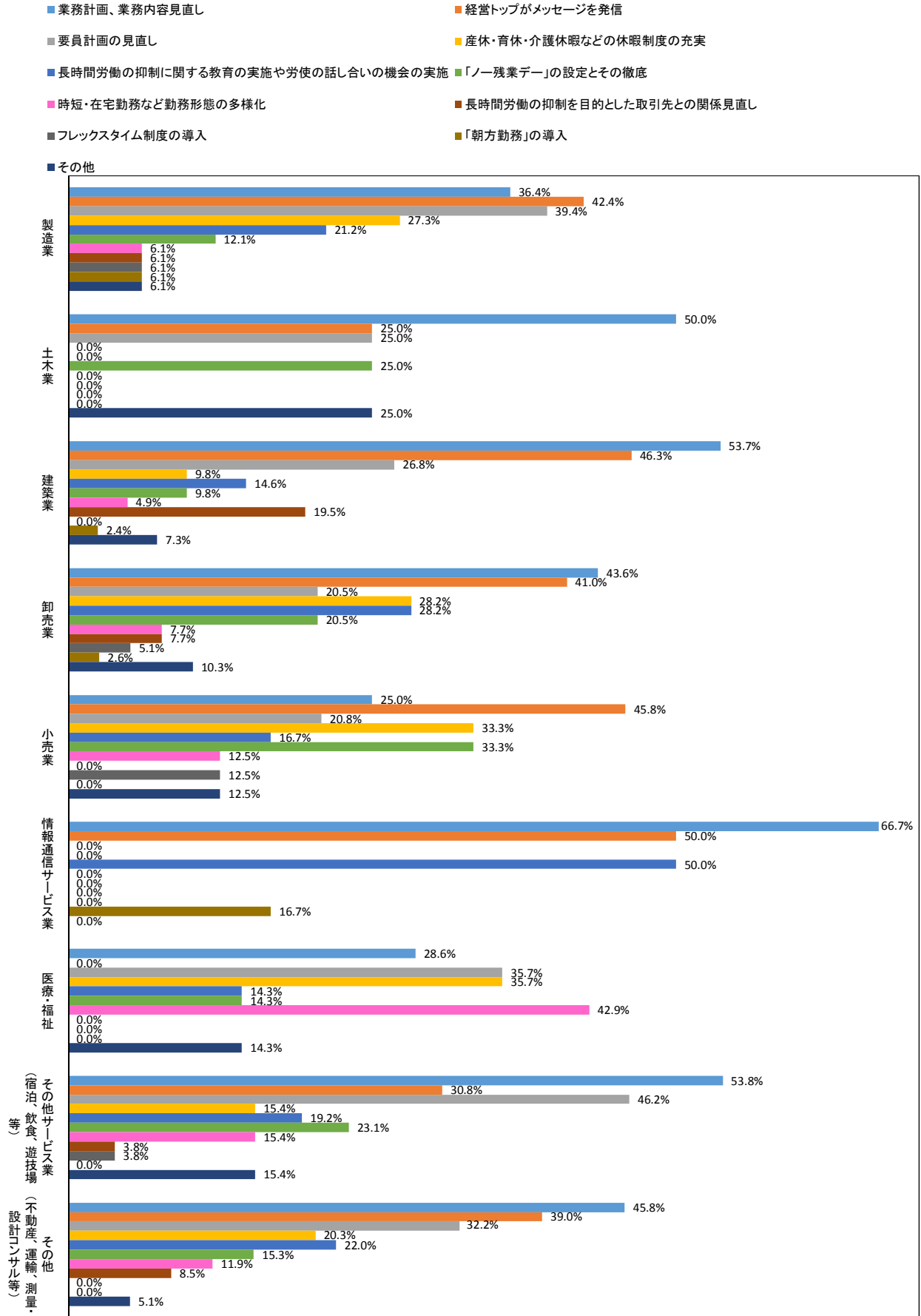
【業種別】働き方改革について「取り組んでいない」と回答した248社より複数回答

上段:件数 / 下段:%

項目	優先順位が低く、手が回らない	適正人員を確保できない	やり方がわからない	成果(業績)への影響が大きい	環境整備のための予算がない	従業員の意識・理解が弱い	経営陣の意識・理解が弱い	効果が見込めない	管理職の意識・理解が弱い	その他	回答企業数
製造業	5 41.7	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	12 100.0
土木業	8 53.3	4 26.7	4 26.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
建築業	21 41.2	20 39.2	7 13.7	2 3.9	2 3.9	3 5.9	6 11.8	1 2.0	2 3.9	1 2.0	51 100.0
卸売業	10 27.8	8 22.2	3 8.3	2 5.6	1 2.8	0 0.0	1 2.8	1 2.8	0 0.0	3 8.3	36 100.0
小売業	17 50.0	13 38.2	12 35.3	6 17.6	6 17.6	4 11.8	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	34 100.0
情報通信サービス業	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
医療・福祉	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
その他サービス業 (宿泊、飲食、遊技場等)	10 29.4	12 35.3	3 8.8	6 17.6	3 8.8	0 0.0	1 2.9	1 2.9	0 0.0	3 8.8	34 100.0
その他 (不動産、運輸、測量・設計コンサル等)	20 37.7	10 18.9	8 15.1	5 9.4	1 1.9	3 5.7	0 0.0	4 7.5	0 0.0	4 7.5	53 100.0
全体	94 37.9	71 28.6	41 16.5	25 10.1	15 6.0	12 4.8	9 3.6	8 3.2	3 1.2	13 5.2	248 100.0

※業種別の回答値が上位1位の箇所を赤字にて表記しています。
※無回答は除いて表示。

働き方改革に「取組んでいる」と回答した企業の取り組み



働き方改革に「取組んでいない」と回答した企業の理由

- 優先順位が低く、手が回らない
- 適正人員を確保できない
- やり方がわからない
- 成果(業績)への影響が大きい
- 環境整備のための予算がない
- 従業員の意識・理解が弱い
- 経営陣の意識・理解が弱い
- 効果が見込めない
- 管理職の意識・理解が弱い
- その他2

